

平成 28 年度第 1 回大磯町総合計画審議会結果概要

○日時 平成 28 年 8 月 4 日（木）午後 3 時 00 分から午後 5 時 30 分

○場所 本庁舎 4 階第 1 会議室

○出席者（会長）成田委員（学識経験者）

（委員）青山委員（教育委員会委員）、戸塚委員（農業委員会会長）
岩田委員（区長連絡協議会副会長）、井上委員（観光協会会長）
奥野委員（消防団団長）、秋山委員（中南信用金庫常勤理事）
名久井委員（湘南ジャーナル社）、國久委員（公募町民）
沼野委員（公募町民）

○事務局 参事（地域総合戦略担当）、政策課長、政策課担当職員
財政課長、財政課担当職員

- 議題
- （1）大磯町総合計画後期基本計画（兼 大磯町人口ビジョン・総合戦略）実施計画（案）について
 - （2）スケジュール（案）について
 - （3）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の評価検証について
 - （4）地方創生加速化交付金について

○会議記録

1. あいさつ

会長より次のとおりあいさつ

平成 27 年度第 4 回総合計画審議会では、後期基本計画素案に対し、委員の皆さんの御意見をとりまとめ審議会として答申することができ、改めてお礼申し上げる。

本日の議題は次第のとおりで、1 点目は人口ビジョン・総合戦略も兼ねた後期基本計画実施計画書（案）、2 点目は次期計画の策定に向けたスケジュール（案）についてとなっている。総合計画後期基本計画等が適切に遂行されるよう、御協力をお願いするとともに、次期計画策定に向け審議会として町と協力していきたい。

また、各自治体の地方創生に寄与する取組みとして、国の補助金を活用した町の事業について、外部評価することが国から求められている。町では、当審議会にその評価をお願いしたい意向であり、委員の皆さんの協力をよろしく願う。

2. 議事

- （1）大磯町総合計画後期基本計画（兼 大磯町人口ビジョン・総合戦略）実施計画

(案) について

(資料に基づき事務局より説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答)

- ◎計画書内に「認定事業はありません」と記載された事業の今後の進行は。(会長)
 - ・総合計画の認定事業となっていないだけで実際は事務的に進んでいる。現時点で記載の無い部分も事業をローリングし、今後進める中で認定する事業があれば記載予定。(事務局)

- ◎地方債が一般財源と比較すると高い。町の税収が増えない中で、地方債が多くなることはどうなのか。(委員)
 - ・資料 16 ページの財源内訳表では、一般財源の金額に対し地方債の金額が多い。単年度で大きな金額を支払う余裕が町にはない中、一年で支払うと、その年に税金を納めた方だけで賄われることとなる。世代間の公平性も考えた中で、建設事業は借金を行う自治体独特の考えがある。地方債が一般財源を上回っているが、地方債を借りることで、一般財源を落とすことができたと解釈していただきたい。(事務局)

- ◎昨年の国政調査の数値では 31,500 人。既にこの段階で後期基本計画にある平成 27 年の人口より 1,000 人少ない。スタートで違っていると、色々な事に影響する。実施計画書には計画事業だけで、その辺りが反映されていない。また、何故、1,000 人も違うのか見解を伺いたい。(委員)
 - ・国勢調査の結果は約 900 人の差が生じたが調査自体は正しいと捉えている。10 月 1 日以前の数値は、前回の国勢調査に対し増減を調べ算出しており、実際の数値とかけ離れた。分析は出来ていないが、計画策定時は、平成 22 年の人口を基にした数値を使っている。計画としてはこの数字で進めたいが、人口が減っていることに危機感を持っている。人口を維持していく方策を検討しながら、総合計画実施計画、総合戦略事業を進めていきたい。社会増減については増加傾向となっているため、社会増を増やしていくことが人口維持に繋がると考えており、交流人口の増加と定住人口の安定化に向けて事業を展開していく。(事務局)

- ◎町に職場が無いことが問題であり、大磯や周辺に働く場所が無いと住むことに繋がらないが実施計画では殆ど出ていない。どう取り組むかが人口の維持に繋がると思う。雇用の定着、方針のようなものを計画に必ず入れる必要はないが、真剣に考えて欲しい。農業や漁業などの就業者を増やしていくにはどうすれば良いか、音頭を取るの町だと思ふ。雇用を生むため、推進本部のようなものを作り進めて欲しい。住民アンケートでも、職場が無いとの意見が書かれている。職場を作ることにも注力してもらいたい。(委員)

- ◎計画書の風プロジェクトに関する意見であるが、現状はどうなっているか。(会長)
- ・実施計画書は、金額が大きい事業や中・長期的な事業という視点で絞った計画書であり、認定事業が無い項目が全て何もしていないわけではない。経常事業も記載していないが行っている。町のしごとづくりや雇用については新規就農者の育成を進めている。また、起業したい方などに町内の場所を使ってスキル等を身につけていただき、町の空き家、空き店舗などで働いてもらう小さな取組みを進めている。大企業を誘致し、何百、何千人の雇用を生み出すことは現実味がない。コツコツとしごとをする場を提供しつつ、取組みが人づてに伝わり、多くの方に大磯に来ていただくことも進めている。事業をローリングする中で計画書に位置づける事業を考えていきたい。(事務局)

(2) スケジュール(案)について

(資料に基づき事務局より説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答)

- ◎次回予定の審議会では、本日議論した実施計画だけでなく、全体的な進行管理を行っていくということか。(会長)
- ・そういう部分も含まれてくることになろうかと思う。(事務局)
 - ・平成33年度からは新しい計画の策定が必要。平成23年に地方自治法が改正され、総合計画基本構想の議決が必要でなくなったこともあり、計画期間の設定や首長の任期に合わせた計画とするのかなど、他の市町村も検討を進めている。大磯町にあった計画とするため、時間をかけて作らなければならない。現時点では粗いスケジュールであり、委員任期等もあるが御協力をいただきたい。(事務局)
- ◎どういう計画とするのかについても白紙で、色々な議論をこの会議体を含めて進めていきたいということか。(会長)
- ・そのとおり。(事務局)

(3) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の評価検証について

(資料に基づき事務局より説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答)

- ◎今回の国の動き方は異例だと思うが、どのように対応すれば良いか。(会長)
- ・国から使用可能なメニューが細かく決められている中で、今回の交付金は地方での自由度が高い交付金である。地方創生に繋がる内容の事業が対象という状況で設けられた。原則はソフト事業を中心に進めることを前提とした交付金。(事務局)
 - ・平成26年10月に地方創生法が出来て、各地方自治体で平成27年度から5年間に亘る総合戦略を策定することが平成26年12月に決定した。計画策定には各自治体

でお金が必要であり、計画策定と同時に地方創生に弾みをつけるため、先行的に事業を行うため創設したのが先行型の交付金。そこから始まり、27年度は地方創生の取組みに一層弾みをつけるため地方創生加速化交付金が創設された。そして、全ての自治体で地方創生の計画を進めていくことが決まっているため、今は、地方創生推進交付金という名称となっている。各交付金に充てた内容について外部委員会で交付金を活用した評価をするように国で決められている。今回は、先行型交付金の事業が計画通り執行できたのか、審議会の中で議論していただきたい。(事務局)

□地方創生先行型として実施した各事業の評価について

(事業毎に事務局で説明を行い、次のとおり事業評価についての意見や質疑を踏まえ、審議会としての事業評価を決定)

①邸園文化交流事業

◎イベント参加人数の実績は889人だが、内訳は町内と町外でどちらが主であったか。(委員)

・各団体からの実績報告では町内、町外の内訳は不明。(事務局)

◎町外の方が主に参加しているならば、PRが図れたのではないかと感じた。

数字としては良いと思う。(委員)

・バスで3台訪れており、214名は確実に町外の方が訪れている。(事務局)

◎今回が初めての試みか。以前にも似た事業はあったか。(委員)

・同じような交流事業は行われていた。(事務局)

◎目標を上回る結果が出ている。事業を継続しながら更に輪を拡げてもらいたい。個人的には有効であったと思う。(委員)

◎大磯ガイドボランティア協会が行った事業か。(委員)

・旧安田邸及び旧吉田邸については観光協会が行っている。(事務局)

◎ガイドボランティア協会が行う事業であれば、より多くの方にPRできると思う。大磯を散策している人は町外が殆どである。(委員)

◎実績値の取り方について、町外者の参加は交流人口の増加の方向と合致しているため、注意深く見ていくことが良いとの意見は必要。それを含め、事業が有効であったかどうかについて、審議会としては有効であったとして良いか。(会長)

◎有効であったかということより、継続できるかどうかの視点で評価していかなければいけない。(委員)

◎目標値が過去の実績からということだが、算出根拠がはっきりしないと有効性の評価は難しい。実績値は多いと思うが。一回のイベントで500人なのか、10回のイベントで500人であるのか。(委員)

◎目標は達成しているが、一回あたりガイドボランティア協会で行っているような100人から150人くらい来るものと比較すると半分くらいにしか達していない。(委員)

◎目標値の根拠は。(会長)

- ・26年度以前もこうした補助事業を実施しており、補助を使った団体のイベント参加者が500人を下回っていたことから、それよりも多い人数に設定した。(事務局)

◎同じくらいの金額を投じたのか。(委員)

- ・そのとおり。(事務局)

◎事業目的の記載内容に関して有効であったかという考えでいかがか。(会長)

◎事業自体は良かったと思う。様々なことを含めると、良い事業である。(委員)

◎有効であったということで進めたいと思うがよろしいか。(会長)

【反対意見無しのため、審議会としては有効であったと判断する】

②海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業

◎こういう事業はPRがうまくいかない。事業としては直ぐに軌道には乗らないと思うが、方向性として間違っていないため継続するべき。そういう意味で、有効であると言えると思う。(委員)

- ・レンタサイクルは、6台購入し試行的に実施した。周知した中で、台数を増やし、自転車で町内を周遊してもらうことを目指していかなければならない。方法としてはすごく有効であると考えており、太平洋岸自転車道についても国から延伸の話があるため、自転車施策を進めていかなければならない。周知不足が達成できなかった要因と考えている。様々な周知方法により進めていきたい。(事務局)

◎継続してほしい。初年度はこの程度の数値でも良いと思う。継続することで事業が周知され、更に発展していく。移動手段としては大磯町に合っている。周知方法を検討しながら継続してもらいたい。(委員)

◎目標の250人は月あたりの人数か。(委員)

- ・実施期間のトータルの人数。(事務局)

◎6台の購入費が3,242千円か。人件費に対して支払われていると推測されるが、内容を詳しく。(会長)

- ・電動アシスト付自転車購入が140万円くらい。賃金や土日の委託料で180万円程度。(事務局)

◎自転車はみなとで借りて、みなとへ返すのか。乗り捨て可能か。(委員)

- ・みなとで貸し出し、みなとで返却する。(事務局)

◎全て電動アシスト付自転車というのは贅沢な感じを受ける。(会長)

- ・様々な自転車があるので、今後そのあたりも配慮していきたい。(事務局)

◎照ヶ崎周辺だけでなく、町全体をエリアとしてサイクリングコースを作っていく方向に進んでいくのか。現時点で国道1号などに自転車の通行帯のようなものは無かったと思うが、計画を立てて進めていかなければならないのでは。(委員)

・みなとを拠点として自転車で各観光施設を回ってほしいと考え、町内周遊と表現している。(事務局)

◎観光協会にて駅前でレンタサイクルを行っている。10年経つが普及していない。難しい事業ではあるが、サイクリングブームを受け、今後やりたいという需要が出てくるのではないか。(委員)

◎目標に町内周遊とあるならば、そこまで考えなければならぬ。幅広い使い方があろうと思う。達成できていないのは、そういう問題があるかと思う。(委員)

◎スタートであるから、これで少ないと判断してしまうことはどうなのか。事業性として今後続けるかどうかということだと思う。(委員)

◎どこを訪れると良いかが分からないことや、インフラの整備、自転車のマナーなどの周知もある。自転車で走ることで楽しい街であることを内外に発信していけば広がる。そういうことで続けたほうが良い。(委員)

◎レンタル費用は徴収しているのか。(委員)

・今回は無料。国の交付金を活用できるうえ、町では道が細いことから自転車は観光ツールとして非常に重要。みなと県営駐車場に車を停めてもらい、また、駅前でのレンタルなど、基本的整備もした中で、観光スポットで乗り捨てできる形に広げていく。国道1号にあるブルーの矢羽といった表示を町としては積極的に整備していくとともに、太平洋岸自転車道の延伸も重なるため、それらを複合的に絡ませ進めていくための一つとして国の交付金を活用した。電動アシスト付という話があったが、大磯の地形はアップダウンがあり、そのような自転車を整備する必要があるため、電動アシスト付自転車を6台整備した。(事務局)

◎評価としては、今回スタートであることを汲んで有効とするが、見直しをしっかりと行ってほしいとの意見を付け加えることでよいか。(会長)

【反対意見無しのため、審議会としては有効であったと判断する】

③中学校給食実施事業

◎学校給食は、この緊急支援交付金で行わなければならない事業であったのか。他に補助金を活用出来る事業があったならば、その方が良かったと思う。(委員)

・短い期間内で事業を検討しなければならず、新規事業を考えられる状況ではなかった。交付額が満額に達しない状況で、給食実施について活用できることが分かった。交付金がなければ全て町の持ち出しによる事業実施となる中で、有効に活用する考えで実施計画に入れた。(事務局)

- ◎事業の実施により子どもたちや保護者の反応は聞いているか。(委員)
- ・アンケートをとっており、もう少し頑張ってもらいたいという意見が多かった。導入間もないため、意見を担当課で踏まえ、より良いものとしていきたい。(事務局)
- ◎学校からの話では、小学校は温かく美味しい評判を聞くが、中学校は冷めて不味いとの評判。業者が改善していけば良くなると思う。努力して進めた事業であり、改善しながら継続してほしい。(委員)
- ◎写真で見た限りではコンビニのお弁当のイメージ。様々意見はあるが、給食があることに対しては好意的な意見はあるのか。(委員)
- ◎中学生の場合は体も大きく、小学生と違い、食べ物の種類も幅広くなる。一つにまとめてしまうことによって、その方が良いという人もいるが、いろいろな物を食べさせたい親もいるから難しい。(委員)
- ◎お弁当については、味の問題など、いろいろな意見が出され、改善に向けて担当課で努力している。一方、給食を実施すること自体、子育て世代のお母さんからは大変助かるとの意見もある。引っ越しされた方には学校は給食があるかと気にされる方もいる。働いている親御さんにとっては、給食を実施してくれる自治体に住みたいということにも繋がるかもしれない。町の給食を美味しいと思ってもらえるようにすることが課題であるが、事業自体は有効と思う。(委員)
- ◎それぞれ要望があるが、総論として給食があると良いということ。(委員)
- ◎給食費は各家庭で負担しているのか。(委員)
- ◎一時保管施設整備のために、事業費を使ったのか。(委員)
- ・内訳は、一時保管施設整備に約400万円。デリバリー方式を行う調理配送委託料として約900万円。学校給食費として各家庭から徴収しているのは、食材費。調理費用は町が負担する中で、初期導入経費として、この交付金を活用した。(事務局)
- ◎費用はどれくらいか。(委員)
- ・1食あたり250円くらいだったと思う。(事務局)
- ◎加速化交付金、推進交付金の話があったが、今後の交付金活用は可能なのか。(委員)
- ・先行型は認められたが、加速化型、推進型では合致しないと思われる。(事務局)
- ◎事業は有効であるが、継続していくかが重要。どう進めていくのか。(委員)
- ・初年度は交付金の活用により、単費を投じるところを穴埋めした。町としては、中学校給食を導入していきたい中で、単費でも行う考えであった。(事務局)
- ◎交付金の趣旨と実施した事業の目的とのかい離がある。給食事業そのもので言えば有効との考えだと思う。そういう結論で良いと思うが、この指標値で評価するところが釈然としない。(会長)
- ◎一時保管施設を作ったわけだが、食事を作る人などとは関係ないのか。(委員)

◎事業は外注で行っている。来る間に冷めてしまい、それを温かくするため設備ということで、おそらくこの900万円の委託料は主に人件費だと思う。今後は町の給食に係る予算の中で行うのではないか。(委員)

◎今後の費用を継続するかどうかはここで議論するべきではない。給食事業は今後継続していくわけであるから、そういう意味で継続と考えて良いと思う。元は町の予算で進行予定であった事業であり、交付金が急に見込まれただけのこと。(会長)

【審議会としては有効であったと判断する】

④子ども・子育て支援事業

◎有効かどうかを判断するにあたり、目標指標値の設定が適切か。実績は増えているが9名は誤差の範囲内と取れる。事業は継続するものと感じるが、この指標値を基に有効かどうかの判断はし難い。(委員)

・計画を立てる段階で、時間をかけて長い目線で捉えた指標もあれば、短期間で捉えた指標もあると思う。年間の子どもの動きがどの程度表れるかは難しいところであり、計画段階でこのような指標を置いたことには申し訳なく感じる。(事務局)

◎K P Iは具体的な数字を入れるもの。事業を行ったことが児童の人口に数か月で反映されるか。事業の内容に書いてある指標の方がふさわしかった。(会長)

◎細かな各取組事項で指標を入れてもらい、目標の合計値と実績値があれば、分かり易く感じた。書いてある文章だけで評価の判断はし難い。(委員)

◎研修会の開催数とあるが、参加率のようなものが無いと実施結果が分からない。分かり易い形で数字を出すなど、指標を見直す必要がある。(会長)

・他の事業と違い、子育て環境や体制づくりという大きなまとめ方の中で、それぞれ異なった項目に対して回数や人数などの指標がある。事業を一つにまとめた際のK P Iの設定としては、小学校以下の子どもを全て対象としていることから、このような設定とした。K P Iは総合計画なども踏まえて設定しているが、小さな事業をまとめて一つの事業としていることから、やむを得ないと汲んでいただき、事業評価をお願いしたい。(事務局)

◎取組みは良いが、評価することは難しい。(会長)

◎町の待機児童は。(委員)

・待機児童は、4月1日現在で18名。昨年も18名。(事務局)

◎そういうところに費用をまわしてもよかったのではないか。(委員)

・御指摘の部分は、総合戦略の中で反映させていただいたところもある。今後、このようなK P Iを設定する時は、様々な視点から指標を設定しなければいけないと感じている。(事務局)

◎K P Iの設定指標値に疑義があるが、各細かい事業を実施する意義は認めたい。実

施す意味はない事業はなかったということで有効との結論としたい。(会長)

【反対意見無しのため、審議会としては有効であったと判断する】

(4) 地方創生加速化交付金について

(資料に基づき事務局より説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答)

◎国府本郷 23 号線整備工事費の道路舗装や自転車ライン設置は、みなとのレンタルサイクルの事業と連携する考え方で良いのか。(会長)

・該当の 23 号線については、旧吉田茂邸西側にあり河川敷方面へ抜ける道路。河川敷の先で太平洋岸自転車道と隣接しており、面で繋いでいく考え。みなとと繋ぐ上では重要な道路と考えている。(事務局)

◎この交付金は申請中であるため、現時点では説明を聞くだけでよいのか。(会長)

・そのとおり。(事務局)

3. その他

□委員からの議題とは異なる内容に関する意見について

◎災害の問題が、一番重要。県や国が行う前に、町の体制をしっかりと固めておくことで、どこよりも早く大磯に援助が来ることになると思う。最初から計画を持っていれば災害対応が早くなり、地域の人も救われる。大磯には南北に走る道が無いことも対策の一つで、北に抜ける道を作る必要があると思う。災害後の対策を計画の中に取り入れていただきたい。(委員)

・災害後は現場が混乱することが想定されるため、計画策定の必要は常々感じる。地域防災計画があり、また、役場の業務が機能しなくなった場合についても考えさせられている。担当課でもBCPについて計画を策定しているところ。災害後の物資の受入れなども想定している。町民の皆さんにも防災訓練などに参加していただき、災害時に備えていただきたい。改めて意見として担当課へ伝え、実行に移していきたい。実施計画書では消防自動車の購入などがあるが、経常的な事業としては災害に対する取組みを行っているので御理解いただきたい。(事務局)

□次回の開催予定について

・概ね3月頃の開催を予定。日程調整をなるべく早くさせていただく。(事務局)

以上